

【論 説】

# 2015年国勢調査結果の精度について ——抽出速報集計を利用した暫定的考察——

山 田 茂

## 目 次

- 1 はじめに
  - 1) 本稿の考察の概要
  - 2) 2015年国勢調査の実地調査と関連する事情
- 2 抽出集計結果とその精度の検討
  - 1) 集計結果の公表状況
  - 2) 性別・年齢層別総数の検討
  - 3) 「不詳」の発生状況
- 3 他の統計との結果の比較
  - 1) 地域別住民基本台帳人口との比較
  - 2) 全国の結果についての労働力調査との比較
- 4 むすびにかえて

## 1 はじめに

### 1) 本稿の考察の概要

本稿の目的は、2015年10月1日を基準日として実施された2015年国勢調査結果の精度を、2016年6月に公表された抽出速報集計（約100分の1を抽出）を主に利用して考察することである。抽出速報集計は、集計項目が限られており、当然のことながら標本誤差を伴うので、本稿の考察は暫定的なものである。なお、全数集計は2016年10月以降に順次公表される予定であり、2015年11月下旬に実施された事後調査の結果も2016年12月に公表される予定である<sup>1)</sup>。

## 2) 2015年国勢調査の実地調査と関連する事情

まず国勢調査の実地調査がおかれている状況の変化をみておこう。実地調査における対象世帯の非協力が発生し易い構造の共同建て住宅居住者の増加・世帯人数が少なく留守の可能性が大きい世帯の増加および個人情報提供への不安の増大は継続している。また、2015年調査においても調査員の確保は、前回調査以上であったと考えられる<sup>2)</sup>。

このような状況のなかで実施された2015年国勢調査の実地調査の最大の特徴点は、オンライン回答方式が初めて全国へ拡大された点である<sup>3) 4)</sup>。前回調査ではオンライン回答方式が選択できる地域は東京都に限定されていた。今回の調査では、紙製の調査票の配布のための訪問は、原則としてオンライン回答を行わなかった世帯に限る（オンライン回答）先行方式であった<sup>5)</sup>。オンライン回答は9月10日～9月20日の期間に行うように計画されていたので、それ以降10月1日までに発生した出生・死亡などは、10月20日までに回答の修正が行われなければ、集計に反映されていない可能性がある<sup>6)</sup>。

今回の調査では、「不詳」が発生しやすく回答を得ることが難しいと過去の調査結果から考えられる調査項目（「教育程度」「通勤者の交通手段」<sup>7)</sup>など）が設けられていなかった。

今回の調査の実地調査の期間には、茨城県などにおいて豪雨のために広い範囲で浸水被害が発生し、茨城県常総市では実地調査の日程が繰り延べられた<sup>8)</sup>。

また、調査票の誤配布・詐取・紛失・（紙製の調査票だけを配布して）オンライン回答用書類が配布されなかったなどの事例が報道された<sup>9)</sup>。

つぎに実地調査による把握において生じている具体的な問題点をみるために、前回の2010年国勢調査の事後調査の結果をみてみよう。この調査は2010年11月27日を基準日として実施され、回収された個人の調査票は、約2か月前に実施された本調査の際に回収された本人の調査票と照合されている。表1-1は、2010年国勢調査の事後調査の結果の（所属する世帯の）

表 1-1 2010年国勢調査事後調査の結果

(照合結果の単位 %) )

個人属性・世帯属性 <sup>1)</sup>	照合結果		対象数（人）
	照合され なかった	複数箇所 で照合された	
総数	1.70	0.31	71001
0歳	3.74	0.27	551
20代前半男性	3.90	1.24	1808
20代前半女性	4.69	0.67	1861
20代後半男性	3.64	0.55	1929
20代後半女性	2.82	0.21	1845
80代後半女性	2.26	1.03	1095
90歳以上女性	2.54	0.72	827
未婚男性	2.46	0.50	13621
未婚女性	2.22	0.22	12138
会社等の独身寮の一般世帯	2.25	5.66	1851
その他の一般世帯	4.78	0.81	7161
病院・療養所の入所者	12.19	11.43	468
老人ホーム等の社会施設の入所者	2.14	2.11	2898
世帯の種類不詳	0.90	0.11	1498
共同住宅	2.97	0.52	31169
オートロック	2.82	0.66	11522
単身者用住宅	10.10	4.12	1466
世帯用住宅	2.17	0.34	10034
オートロック以外の共同住宅	3.04	0.45	19398
単身者用住宅	7.47	2.48	1668
世帯用住宅	2.57	2.48	17360
外国人	10.34	0.02	779

1) 対象者が400人以上の属性だけを掲げた。  
総務省統計局（2013a）

2015年国勢調査結果の精度について（山田）

うち照合状況が特徴的な属性の状況を示したものである。

「調査漏れ」の可能性のある個人は事後調査の対象者総数の1.7%程度であり、属性としては「0歳」「20代」「80代～」「単身」「オートロック単身者用住宅居住者」「寮・病院居住者」などにおいて多いことがわかる。他方、「二重把握」の可能性のある個人は対象者総数の0.3%程度であり、属性としては「15～24歳」「80代後半～」「単身」「オートロック住宅居住者」「寮・病院居住者」などにおいて多いことがわかる。また、「二重把握」発生の可能性は「調査漏れ」発生の可能性よりも低いといえる<sup>10)</sup>。

これらの属性別の傾向は、2005年以前に実施された国勢調査の事後調査と概ね同様のものである。したがって、2015年調査の結果の精度を考察する際には「調査漏れ」の可能性が高い属性に注目する必要がある。

## 注

- 1) 事後調査の速報集計結果を取りまとめた報告書は2016年11月末までに、確報集計結果を取りまとめた報告書は2017年12月末までに、総務省統計局ホームページに掲載される予定となっている。総務省統計局（2016d）
- 2) 2015年調査では、調査員として共同建て住宅の管理人などを採用する方式が導入された。この点が、対象世帯が自身で回答しない場合に「世帯人員」以外の項目の「不詳」の増加に作用していると考えられる。千葉日報社（2015b）調査員の高齢化も継続していると考えられる。また、西日本新聞社（2016）
- 3) 東京都のうち12区では当初から調査員が（オンライン回答を行わなかった世帯だけでなく）すべての世帯に対してオンライン回答用のIDなどのほかに紙製の調査票も同時に配布したので、世帯はオンライン回答の締め切り日以前でも郵送方式を選択できたという。朝日新聞社（2015b）東京都港区（2015）東京都荒川区（2015）東京都足立区（2015）萩原雅之（2015）
- 4) 標本調査における全国を対象地域とするオンライン回答方式の採用は、2013年住宅・土地統計調査が最初であった。
- 5) 紙製の調査票の配布の日程は、9月26日（土曜）～9月30日（水曜）と計画されていたが、対象世帯から郵送された調査票は、受付・仕訳拠点（東京都千代田区大手町）に9月16日頃から到着しはじめ、9月30日には累計到着数が40万通前後に達した。総務省統計局国勢統計課（2016b）
- 6) 人口動態統計によって把握された2015年9月の出生数は約8.7万人、同じく死亡数は約9.8万人であった。厚生労働省（2016）
- 7) 2010年調査における「不詳」数は、「最終卒業学校の種類」では約504.5万人、

「自宅外就業者・通学者の利用交通手段」では約 175.7 万人であった。総務省統計局（2012）

- 8) 読売新聞社（2015）
- 9) 千葉日報社（2015a）茨城新聞社（2015）朝日新聞社（2015a）神奈川新聞社（2015）
- 10) 総務省統計局（2013）

## 2 集計結果とその精度の検討

### 1) 集計結果の公表状況

2015 年国勢調査の抽出速報集計は、2016 年 6 月に公表された。公表された集計表の数は 31 表であった。このうち地域別に区分された集計表は人口 50 万人以上の地域については 15 表が、人口（50 万人未満）20 万人以上の地域については性別・年齢 5 歳階級別総数に関する 1 表だけが公表されている。

2010 年調査までの公表された集計表では、「不詳」該当数を知るためには多くの調査項目において「総数」から「不詳」以外の項目の該当数を控除して算出する必要があった。今回公表されている抽出速報集計表では、このような計算の必要がある場合は少ない。すなわち、集計表における「不詳」該当数の表示が増えているほか、「年齢不詳」と他項目とのクロス表示も増えている。

ここで、抽出集計結果を検討する前提として、過去の年次について抽出集計と全数集計の差の程度をみておきたい。

表 2-1 は、2005 年・2010 年国勢調査による性別・年齢別総数について 1%抽出集計と全数集計の差をみたものである。2005 年・2010 年調査とも両者の相違は、特定の地区に集中して居住している場合が多い若年層、特に男性において大きい。2010 年国勢調査の両集計をみると、20 代前半では両者の差は男性において 5%に、女性において 3%に達しているが、他の年齢層では概ね 2%以下である。

表 2-1 速報集計結果における抽出誤差<sup>1)</sup>  
(単位 %) )

年齢	2005 年		2010 年	
	男性	女性	男性	女性
総数	- 0.45	0.41	0.28	- 0.27
0～4 歳	- 3.06	- 2.99	1.75	1.21
5～9 歳	- 0.51	- 0.49	- 1.03	- 1.09
10～14 歳	0.55	2.04	- 0.32	- 0.53
15～19 歳	- 0.95	- 0.31	- 0.96	- 0.65
20～24 歳	- 4.53	- 4.74	5.06	3.25
25～29 歳	- 4.50	- 4.72	2.09	- 0.12
30～34 歳	- 4.31	- 3.53	- 1.17	- 1.76
35～39 歳	- 2.40	- 1.70	- 1.20	- 1.38
40～44 歳	- 0.72	0.33	- 0.95	- 1.18
45～49 歳	- 0.17	0.67	- 0.37	- 0.81
50～54 歳	0.63	1.93	- 0.41	- 0.69
55～59 歳	2.01	3.04	- 0.73	- 0.74
60～64 歳	2.83	2.59	- 1.19	- 0.78
65～69 歳	3.73	4.30	- 0.52	- 0.29
70～74 歳	4.74	3.81	0.05	- 0.22
75 歳以上	5.12	4.76	1.34	0.19
不詳	- 66.31	- 63.94	30.20	21.19

1)  $\frac{\text{抽出集計結果} - \text{全数集計結果}}{\text{全数集計結果}}$   
(出所) 総務省統計局 (2016c)

## 2) 性別・年齢層別総数の検討

本節では、「推計人口」および住民基本台帳人口と比較を行って、2015 年国勢調査結果の性別・年齢層別総数について結果の精度の検討を行う。

### ① 同時点を対象時点とする「推計人口」との比較

全国を対象地域とする「推計人口」<sup>1)</sup> は、前回国勢調査の結果にその後に発生した出生・死亡に関する人口動態統計および入出国に関する出入国管理統計が把握した人数を加減して毎月 1 日現在について総務省統計局によって

算出されている。前回国勢調査に基づく「推計人口」と次の年次の国勢調査を対比することにより両年次の実地調査による対象人口の把握度を比較することができる。

表2-2は、2000年・2005年・2010年国勢調査による全数集計の結果および2015年国勢調査による抽出速報集計の結果と各年10月1日現在の「推計人口」を性別・年齢層別に対比したものである。

各年次とも両者の差は男性の方が女性より全般に大きく、男性では20代前半までの年齢層において差が大きい。

また、2015年についての両統計の差は、男女とも2010年以前よりも概ね縮小している。2015年調査の抽出速報集計結果については抽出誤差を考慮する必要があるが、前掲表2-1を見る限りそれほど大きなものではないと考えられる。2015年調査による年齢層別総数の把握度は2010年調査とほぼ同程度であったといえよう。

## ② 国勢調査結果に基づく「推計人口」と同時点を対象とする住民基本台帳人口との比較

2015年10月に実施された国勢調査結果は、それ以降の毎月1日時点を対象とする推計人口の算出に利用されている。直近の国勢調査結果にその後の国外への転出・国外からの転入・出生・死亡などを加減する算出方法自体は2010年調査に基づく推計人口と共通である。住民基本台帳人口は、1977年9月分以降総務省統計局による全国を対象とする性別・年齢層別推計人口の算出に利用されており、転出・転入・出生・死亡の届け出遅れの問題はあるものの、中年以下の年齢層の把握度には大きな問題はないと考えられる。

表2-3は、2016年1月1日現在の推計人口と同時点現在の住民基本台帳人口<sup>2)</sup>を5歳階級別に対比したものである。男性では5歳以上60代後半までの年齢層において、女性でも5歳以上50代前半までの年齢層において推計人口が下回っている。国勢調査に基づく推計人口の住民基本台帳人口に対する下回り幅が特に大きい年齢層は、男女とも20代後半から30代前半の若

表 2-2 同時点の推計人口との比較

（単位 万人）

	2000年			2005年			2010年			2015年		
	推計人口	国勢調査	差	推計人口	国勢調査	差	推計人口	国勢調査	差	推計人口	国勢調査	差
男性総数	6204	6211	7	6226	6235	9	6203	6233	30	6171	6183	12
0～4歳	305	302	-3	290	285	-5	277	276	-1	267	262	-5
5～9歳	306	308	2	302	304	2	284	283	-1	271	267	-4
10～14歳	336	335	-1	308	308	0	303	302	-1	287	282	-5
15～19歳	384	383	-1	336	337	1	309	308	-1	306	301	-5
20～24歳	439	431	-8	387	375	-12	344	327	-17	321	316	-5
25～29歳	506	497	-9	434	420	-14	378	369	-9	334	329	-5
30～34歳	445	444	-1	496	493	-3	419	422	3	371	366	-5
35～39歳	409	410	1	442	440	-2	491	489	-2	423	416	-7
40～44歳	391	392	1	407	407	0	438	436	-2	495	488	-7
45～49歳	447	447	0	388	387	-1	403	401	-2	440	433	-7
50～54歳	521	521	0	438	438	0	381	379	-2	400	394	-6
55～59歳	428	429	1	506	508	2	428	426	-2	375	370	-5
60～64歳	372	375	3	410	415	5	488	486	-2	417	410	-7
65～69歳	334	336	2	352	355	3	392	390	-2	469	461	-8
70～74歳	266	267	1	302	304	2	324	323	-1	361	356	-5
75歳以上	315	319	4	428	429	1	542	539	-3	634	623	-11
不詳	0	15	15	0	29	29	0	74	74	0	108	108
女性総数	6489	6482	-7	6543	6542	-1	6534	6573	39	6518	6528	10
0～4歳	289	288	-1	275	272	-3	263	262	-1	253	250	-3
5～9歳	291	294	3	287	289	2	271	270	-1	258	256	-2
10～14歳	319	319	0	294	293	-1	288	287	-1	273	270	-3
15～19歳	366	365	-1	320	319	-1	295	294	-2	291	288	-3
20～24歳	418	411	-7	369	360	-9	328	316	-12	302	299	-3
25～29歳	488	483	-5	415	408	-7	361	360	-1	317	314	-3
30～34歳	435	434	-1	485	482	-3	406	412	6	360	356	-4
35～39歳	402	402	0	436	433	-3	479	477	-2	412	407	-5
40～44歳	388	388	0	403	402	-1	431	429	-2	483	478	-5
45～49歳	446	445	-1	387	386	-1	399	397	-2	434	429	-5
50～54歳	525	523	-2	441	441	0	382	381	-1	399	394	-5
55～59歳	444	444	0	517	518	1	436	434	-2	380	376	-4
60～64歳	397	399	2	437	439	2	510	508	-2	432	427	-5
65～69歳	375	375	0	389	389	0	430	428	-2	502	497	-5
70～74歳	323	323	0	359	360	1	375	373	-2	416	411	-5
75歳以上	581	580	-1	728	731	3	881	877	-4	1005	993	-12
不詳	0	8	8	0	19	19	0	49	49	0	82	82

1) 各年とも外国人を含む。各年次の推計人口は5年前の国勢調査結果に基づく概算値。

2015年国勢調査は1%抽出集計。他の年次の国勢調査は確報集計。

2) 各年次の国勢調査には「年齢不詳」を含む。

3) 差＝「国勢調査結果」－「推計人口」

（出所）総務省統計局（2016a）総務省統計局（2016c）



表 2-3 推計人口と住民基本台帳人口（2016年1月1日現在）

（単位 1000人）

	男				女			
	推計人口	住民基本 台帳人口	差	差率 (%)	推計人口	住民基本 台帳人口	差	差率 (%)
総数 <sup>1)</sup>	61794	62465	- 671	- 1	65250	65602	- 352	- 1
0～4 歳	2658	2654	4	0	2525	2525	0	0
5～9	2723	2805	- 82	- 3	2595	2665	- 70	- 3
10～14	2854	2908	- 54	- 2	2719	2765	- 46	- 2
15～19	3073	3105	- 32	- 1	2926	2957	- 31	- 1
20～24	3217	3228	- 11	0	3028	3069	- 41	- 1
25～29	3326	3457	- 131	- 4	3154	3287	- 133	- 4
30～34	3704	3871	- 167	- 4	3585	3724	- 139	- 4
35～39	4197	4338	- 141	- 3	4087	4181	- 94	- 2
40～44	4956	5061	- 105	- 2	4835	4899	- 64	- 1
45～49	4417	4487	- 70	- 2	4348	4382	- 34	- 1
50～54	4046	4078	- 32	- 1	4032	4035	- 3	0
55～59	3753	3777	- 24	- 1	3799	3795	4	0
60～64	4120	4141	- 21	- 1	4271	4252	19	0
65～69	4782	4789	- 7	0	5119	5091	28	1
70～74	3569	3516	53	2	4111	4047	64	2
75～79	2831	2786	45	2	3545	3498	47	1
80～84	2043	2000	43	2	3029	2986	43	1
85～89	1091	1052	39	4	2102	2054	48	2
90～94	354	340	14	4	1061	1031	30	3
95～99	70	65	5	8	323	305	18	6
100歳以上	9	8	1	13	56	54	2	3

1) 住民基本台帳人口における「年齢不詳者」は男性 20 人、女性 45 人。

(出所) 総務省自治行政局 (2016) 総務省統計局 (2016a)

年層である。差が最も大きい 30 代前半の男性では差は 4.3% に達している。

①②における比較から、若年層、特に男性についての把握度が他の年齢層よりも低い傾向は継続しているといえよう。

### 3) 「不詳」の発生状況

「不詳」は、実地調査において把握された世帯人員について項目ごとに発生する。実地調査における「年齢不詳」の世帯人員は、回答が得られなかつ

2015年国勢調査結果の精度について（山田）

対象世帯の「性別の世帯人員」だけを近隣などから聴取した場合に発生し、他の調査項目の「不詳」は対象世帯が「性」「世帯人員」以外の特定の項目に回答しなかった場合や分類に利用できない無記入ないし不十分な回答内容の場合に発生する。なお、「就業者」に関する「産業」「職業」項目については、紙製の調査票を利用して回答する場合では（選択式ではなく）文字を記入する形式であるので、回答内容が不十分なために特定の分類に含めることができない場合が発生すれば、従事する「産業」「職業」が「分類不能」の「就業者」として扱われる。

本節では、把握された人員総数に対する「不詳」「分類不能」該当数の比率に注目して考察を進める。

#### ① 「不詳」「分類不能」の該当数の推移と属性別発生状況

つぎに「不詳」「分類不能」の発生数の推移と2015年調査における個人属性別の発生状況をみてみよう。表2-4は、「不詳」数・「分類不能」数の2000年以降の推移および2015年調査における個人属性別の発生率を示したものである。

「不詳」数・「分類不能」数の推移をみると、就業関連の付加項目である3項目を除く大半の項目において増加傾向が続いているといえる。特に付加項目として市区町村名の回答も要求されている「従業地・通学地」（「不詳」率8.9%）・「5年前の常住地」（同7.7%）において「不詳」の発生率が高い。

他方、「就業者」の「従業上の地位」項目の「不詳」および従事する「産業」<sup>3)</sup>・「職業」項目の「分類不能」は2010年調査よりも減少している。この3項目は「労働力状態」の回答が「就業」であった場合の付加項目であった。このうち「従業上の地位」項目はこれまでも選択式の回答方式であったが、「産業」・「職業」項目は紙の調査票の場合は文字を記入する方式であった。今回調査の「労働力状態」項目の「不詳」と「従業上の地位」項目の「不詳」の合計（約855万人）は2010年調査の両者の合計（約845万人）と近い水準であったので、両年次における「不詳」の発生は実質的には似通っ

表 2-4 「不詳」「分類不能」該当数の推移

（実数の単位 万人）

対象年齢層	全員										
	実数	項目	5歳以上			15歳以上			就業者		
			年齢	従業・通学地	居住期間	5年前の常住地	配偶 <sup>1)</sup> 関係	労働力状態	従業上の地位	産業 <sup>2)</sup>	職業 <sup>3)</sup>
2000年		22.9	174.1	135.5	0.1	98.5	174.1	0.5	75.0	73.7	
2005年		48.2	335.7	—	—	147.2	335.7	0.8	114.6	110.8	
2010年		97.6	883.8	616.4	838.8	207.1	620.6	224.5	346.0	339.2	
2015年 <sup>4)5)</sup>		190.6	1125.7	958.8	943.8	272.1	774.3	81.0	161.2	157.5	
2015年「不詳」率（%）											
全国 <sup>6)</sup>		1.5	8.9	7.5	7.7	2.5	7.1	1.4	2.8	2.6	
日本人		0.6	—	—	—	2.3	—	1.4	2.7	2.6	
男 25～29歳		—	15.5	12.8	13.3	6.8	14.2	1.8	3.0	2.9	
男 30～34歳		—	14.8	12.1	12.6	5.6	13.8	1.6	2.4	2.4	
東京都		1.9	23.0	19.6	19.9	8.2	20.6	3.6	5.8	5.6	
特別区部		2.0	26.8	23.6	23.9	10.2	24.1	4.6	6.8	6.7	

1) 2015年の全国の「年齢不詳者」を含む「配偶関係不詳」は462.7万人（総数の3.6%）。

2) 「分類不能の産業」。 3) 「分類不能の職業」。

4) 0～4歳の「出生後にふだん住んでいた場所不詳」は39.9万人（0～4歳総数の7.78%）。

5) 「世帯の家族類型不詳」は14.7万世帯、42.9万人（総数の0.35%）。

6) 「日本人・外国人の別不詳」は313.8万人（総数の2.47%）。

（出所）総務省統計局（2016c）

た状況であったと考えられる。

また、オンライン回答方式より回答する場合には、「産業」・「職業」項目も選択式の回答となるので、「分類不能」が発生しにくくなったのではないかと考えられる。

さらに、調査項目間における「不詳」数・「分類不能」数の水準の相違が大きい点も継続している。

ここで「不詳」の発生状況を個人の属性別にみてみよう。年齢が20代か

2015年国勢調査結果の精度について（山田）

ら30代、特に男性において「不詳」率が高くなっている。また、詳細は表2-8・表2-9において示すが、大都市居住者も「不詳」率が高い。

さらに個人の属性別に続いて世帯の属性別に発生状況をみてみよう。表2-5には、2010年調査および2015年調査の「年齢」項目および「配偶関係」項目における「不詳」率を示したものである。両項目において高率であった属性は、単独世帯・施設などの世帯であった。「不詳」率が単独世帯・施設世帯において高く、親族のみの世帯において低いという傾向は、2010年調査までの結果にもみられる。

## ② 「不詳」「分類不能」の発生の重複状況

つぎに「不詳」「分類不能」が個人の調査結果に発生した状況を立ち入って検討する。特定の項目において「不詳」が発生したとき、他の項目にも同様に「不詳」が発生しているのかどうかを確認してみよう。

表2-6は、各項目における「不詳」「分類不能」の重複状況を示したものである。「年齢不詳」に該当する場合は、「従業地・通学地」「配偶関係」「5年前の居住地」「居住期間」はほとんど「不詳」であったが、他の項目では「不詳」「分類不能」の重なりが大きい場合と小さい場合がある。「年齢」以外の項目において重なりが特に大きい場合は「産業」と「職業」の間のような

表2-5 世帯の属性別「不詳」発生状況

(単位 %)

年次	所属する世帯の属性 調査項目	全世帯			
		親族のみの世帯	単独世帯	施設等の世帯	
2010年 <sup>1)</sup>	年齢	0.76	0.00	4.41	0.17
	配偶関係	2.38	0.45	12.56	7.68
2015年 <sup>2)</sup>	年齢	1.50	0.00	8.69	0.45
	配偶関係	3.64	0.24	2.40	5.84

1) 全数集計。 2) 抽出速報集計

(出所) 総務省統計局 (2012) 総務省統計局 (2016c)

表 2-6 「不詳」「分類不能」の重複状況（表側項目該当数＝100 に対する表頭項目の「不詳」「分類不能」）

調査項目	(万人)	年齢	従業地・通学地	居住期間	5年前の常住地	配偶関係	労働力状態	従業上の地位	分類不能の産業
年齢不詳	190.6	—	100.0	99.5	99.6	100.0	—	—	—
従業・通学地不詳	1125.3	16.9	—	—	—	—	—	—	62.3
居住期間不詳	958.8	19.8	—	—	—	41.9	—	—	—
配偶関係不詳	462.7	41.2	—	86.8	—	—	81.8	—	—
労働力状態不詳	774.3	—	—	—	—	28.7	—	—	—
従業上の地位不詳	81.0	—	—	—	—	—	—	—	74.2
分類不能の産業	161.2	—	30.3	—	—	—	—	37.2	—
分類不能の職業	157.5	—	—	—	—	—	—	38.2	93.5

(出所) 総務省統計局 (2016c)

に内容的に関連が強い場合である。

### ③ 「年齢不詳」高率地域

つぎに基本的な項目の1つである「年齢」項目における「不詳」の地域別発生状況をみてみよう。

表 2-7 には、2015 年調査において「年齢」項目の「不詳」率が高かった地域とこれらの地域の 2010 年調査での「不詳」率を示したものである。2015 年調査では埼玉県草加市の男性 (10.3%)・同市の女性 (8.9%)・兵庫県尼崎市の男性 (8.3%)・徳島県徳島市の男性 (8.1%) では、「年齢不詳」率は 8% を超え、全国の水準 (1.5%) と比べて非常に高くなっている。大都市圏外の徳島市・福岡県久留米市などの男性においても 6% 以上の高い水準

表 2-7 地域別年齢不詳率<sup>1)</sup>  
(単位 %) )

地域 性	年齢不詳率	
	2010 年	2015 年
埼玉県草加市 男	1.56	10.30
埼玉県草加市 女	1.24	8.94
兵庫県尼崎市 男	2.38	8.26
徳島県徳島市 男	0.43	8.05
埼玉県所沢市 男	0.43	7.83
茨城県つくば市 男	1.87	7.67
埼玉県所沢市 女	0.27	6.65
福岡県久留米市 男	1.83	6.60
大阪府茨木市 男	0.68	6.56
大阪府東大阪市 男	5.03	6.34
東京都板橋区 男	2.58	6.30
東京都区部 男	2.03	2.33
東京都区部 女	1.68	1.71
全国 男	0.92	1.75
全国 男女	0.76	1.50
全国 女	0.62	1.26

1) 外国人を含む総数に対する「年齢不詳者」。  
(出所) 総務省統計局 (2012) 総務省統計局 (2016c)

に達している点は注目される。なお、これらの地域では、2010 年調査での「年齢不詳」率は概ね低い水準にあった。

#### ④ 東京都における「不詳」発生状況

表 2-4 に示したように、ほとんどの調査項目の「不詳」率は、東京都、特に区部において非常に高い傾向が認められる。そこで、地域別集計が利用できる東京都の人口 50 万人以上の 7 区について各項目の「不詳」率が最も高い区とその区の中で「不詳」率が最も高い年齢層の状況をみてみよう（表 2-8）。

「5年間の移動状況」では練馬区の「不詳」率は29.9%に達しており、そのうち30代前半の男性では51.9%であった。「従業地・通学地」では世田谷区の「不詳」率は31.2%に達しており、そのうち30代前半の男性では55.0%であった。「居住期間」では練馬区の「不詳」率は29.7%に達しており、そのうち30代前半の男性では52.9%であった。「労働力状態」では同じく世田谷区の「不詳」率は31.3%に達しており、そのうち30代前半の男性では54.4%であった。「配偶関係」では世田谷区の「不詳」率は12.4%に達している。世田谷区の「居住期間（0.6%）」・「5年間の移動状況（1.9%）」を除いてほとんどの区の半の項目において「不詳」「分類不能」率は高い水準にあるといえる。また、30代、特に男性の「不詳」「分類不能」率は大半の項目において他の年齢層よりもかなり高い。

このように地域全体の「不詳」率または特定の年齢層の「不詳」率が

表2-8 東京都区部における「不詳」発生状況

(単位 %)

対象年齢層	全員						共同住宅居住世帯比率 <sup>2)</sup>	オンライン回答率 <sup>3)</sup>
	年齢	従業地・通学地	居住期間	5歳以上	15歳以上			
調査項目 <sup>1)</sup>						5年前の常住地	配偶関係	労働力状態
全国	1.50	8.86	7.54	7.74	2.49	7.08	42.2	36.9
東京都	1.92	22.96	19.61	19.94	8.24	20.64	70.0	27.1
特別区部	2.01	26.75	23.57	23.94	10.44	24.06	74.8	23.4
大田区	1.98	20.72	19.50	19.40	4.81	18.72	73.0	33.2
世田谷区	0.22	31.15	0.59	1.91	12.42	31.29	70.7	18.8
杉並区	3.59	24.24	23.30	23.51	12.26	21.64	69.8	28.1
板橋区	3.43	22.71	23.99	23.94	9.51	20.26	78.3	26.8
練馬区	0.47	26.66	29.68	29.87	8.77	26.00	65.4	23.9
足立区	2.13	27.52	26.12	26.12	7.91	24.47	69.3	11.3
江戸川区	1.44	22.92	22.84	22.92	6.87	21.57	67.9	31.2

1) 「年齢」以外の項目の集計は人口50万人以上の市区分だけが公表されている。

2) 2013年住宅・土地統計調査。

3) 特別区部のオンライン回答率は、公表されている個別の区の計数から筆者が算出。

(出所) 総務省統計局 (2014) 総務省統計局 (2016c)

2015年国勢調査結果の精度について（山田）

30%前後から半数に達している「従業地・通学地」「居住期間」「労働力状態」などの項目では、地域別または年齢層別の調査結果の利用は非常に困難であるといえよう。

#### ⑤ 大都市における「不詳」の発生状況

つぎに、東京都以外も含めて大都市における「不詳」の発生状況を見てみよう。表2-9は、2013年10月時点の共同住宅居住世帯比率の高い順に人口50万人以上の35市区を配列したものである。東京都以外の都市も含めて大半の大都市では、各項目の「不詳」率は全国の水準と比べてかなり高いといえる。

すでに述べたように、地域別集計は、人口50万人以上の市区については「5年前の居住地」など相当数の調査項目<sup>4)</sup>のものが公表されているが、人口（50万人未満）20万人以上の市区については「性・年齢」項目の集計だけが公表されている。

ところで、共同建て住宅に居住する対象世帯は、調査員による接触が一般に困難であるために、回答を得られにくいと関係者の間でこれまで指摘されている。表2-9をみると、「共同建て住宅に居住する世帯比率」が高い都市において各項目の「不詳」率が全般に高いのではないかという印象を受ける。しかし、「共同建て住宅に居住する世帯」を区分した集計は2015年国勢調査の抽出速報集計には含まれていないので、「共同建て住宅に居住する対象世帯から回答が得られにくい」という傾向を直接確認することはできない。そこで「共同建て住宅に居住する世帯」についての「不詳率」の代わりに2013年住宅・土地統計調査による「共同建て住宅居住世帯が市区内の居住世帯に占める比率」を利用して各項目の「不詳」率との対応状況を確認する。なお、両調査の調査時点の間には2年の差はあるが、各市区における「共同建て住宅居住世帯が市区内の居住世帯に占める比率」にはこの間に大きな変動は生じていないと考えられる。

図2-1・図2-2・図2-3・図2-4は、「従業地・通学地」「居住期間」「配偶



表 2-9 人口 50 万人以上の都市における「不詳」率

（単位：%）

調査項目 都市名	「不詳」率						共同住宅 居住世帯 比率 <sup>1)</sup>	オンライ ン回答率
	全員							
	年齢	従業地・ 通学地	居住期間	5 歳以上	15 歳以上			
5 年前の 常住地				配偶関係	労働力 状態			
板橋区	3.43	22.71	23.99	23.94	9.51	20.26	78.3	26.8
福岡市	5.12	16.31	16.37	16.47	5.65	11.81	77.5	36.6
(特別区部計)	2.01	26.75	23.57	23.94	10.44	24.06	74.8	23.4
川崎市	3.90	15.33	15.64	15.75	4.27	12.03	73.6	38.6
大田区	1.98	20.72	19.50	19.40	4.81	18.72	73.0	33.2
大阪市	2.29	25.30	23.88	23.51	9.71	23.09	71.5	29.7
世田谷区	0.22	31.15	0.59	1.91	12.42	31.29	70.7	18.8
杉並区	3.59	24.24	23.30	23.51	12.26	21.64	69.8	28.1
足立区	2.13	27.52	26.12	26.12	7.91	24.47	69.3	11.3
江戸川区	1.44	22.92	22.84	22.92	6.87	21.57	67.9	31.2
練馬区	0.47	26.66	29.68	29.87	8.77	26.00	65.4	23.9
名古屋市	2.93	11.07	11.18	11.28	4.07	8.39	65.2	39.2
札幌市	1.42	14.80	14.28	14.46	4.96	13.48	63.6	38.3
神戸市	2.73	9.78	9.03	9.26	0.88	6.63	62.4	36.9
横浜市	1.34	13.47	12.89	13.01	3.61	11.99	61.3	42.3
仙台市	4.41	9.73	9.62	9.79	1.99	5.27	61.2	37.9
船橋市	1.08	10.23	9.92	9.99	3.06	9.19	57.8	40.6
千葉市	0.83	8.53	7.23	7.92	0.72	8.00	57.3	40.9
川口市	4.67	12.78	8.44	9.55	2.63	8.00	56.4	38.5
八王子市	2.32	13.13	12.71	12.70	3.09	10.82	55.4	40.1
広島市	1.12	5.88	5.64	5.80	1.94	4.36	54.6	43.9
さいたま市	2.33	11.61	10.46	10.56	2.17	9.06	53.4	43.4
北九州市	0.97	7.34	6.48	6.57	1.23	3.97	52.2	35.3
熊本市	1.23	9.62	7.95	8.14	2.75	7.54	51.7	40.1
相模原市	2.07	13.29	12.86	12.57	3.90	11.07	51.4	12.5
京都市	3.40	15.52	13.90	13.77	2.79	11.93	50.8	36.2
堺市	0.86	6.75	6.52	6.88	2.71	5.30	50.5	39.5
鹿児島市	3.55	6.85	6.55	6.65	1.04	2.81	49.6	34.8
東大阪市	4.97	17.41	15.62	15.40	2.58	11.82	46.4	30.8
(全国)	(1.50)	(8.86)	(7.54)	(7.74)	(2.49)	(7.08)	(44.2)	(36.9)
松山市	4.41	8.81	7.45	7.67	1.03	3.90	43.5	34.6
岡山市	1.47	6.41	5.20	5.41	1.67	4.68	40.1	43.2
宇都宮市	0.08	9.71	9.66	9.71	4.77	9.39	38.9	36.8
静岡市	0.74	4.07	3.86	3.98	1.01	3.11	36.8	46.1
浜松市	1.11	2.91	2.68	2.74	0.63	1.72	34.5	49.3
姫路市	0.90	4.80	4.01	4.18	1.38	3.23	34.0	45.5
新潟市	0.88	4.31	2.90	3.11	0.71	2.60	32.7	42.2

1) 2013年住宅・土地統計調査。他の列は2015年国勢調査抽出速報集計。

(出所) 総務省統計局(2014)総務省統計局(2016c)

図 2-1 居住期間不詳率（縦軸）  
都市名の右の数字はオンライン回答率（%）

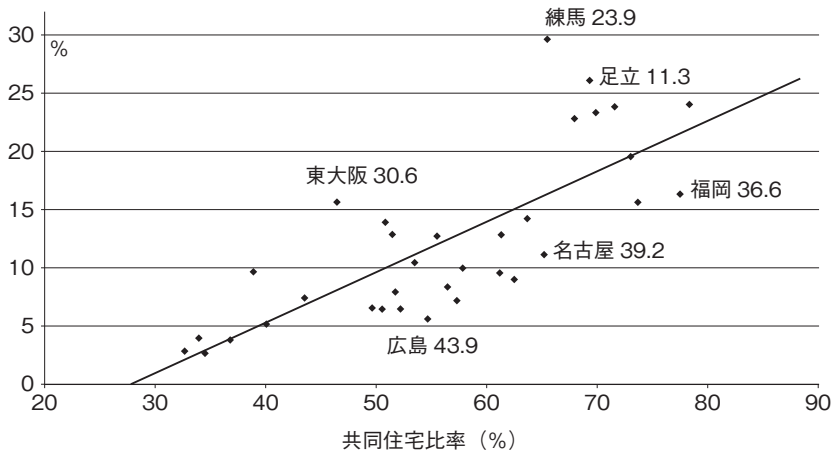
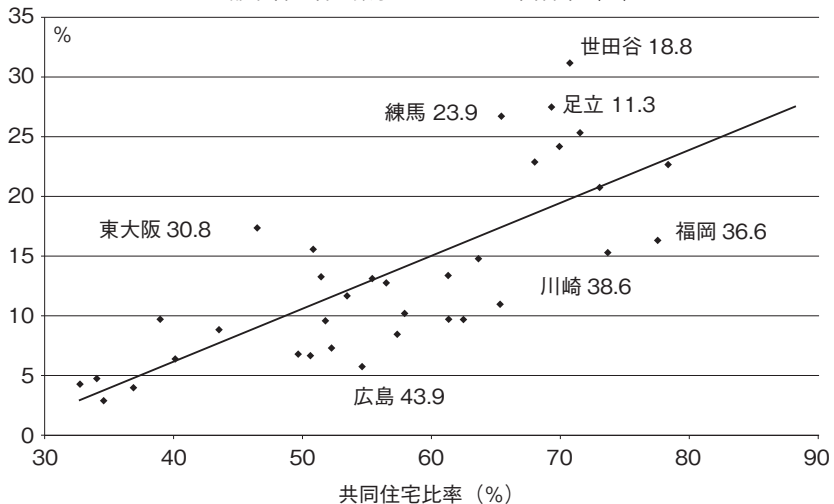


図 2-2 従業地・通学地不詳（縦軸）  
都市名の右の数字はオンライン回答率（%）



関係「労働力状態」の各「不詳」率と「共同建て住宅居住世帯が市内の居住世帯総数に占める比率」の対応関係を、表 2-9 で取り上げた全国所在の人

図 2-3 配偶関係不詳率（縦軸）  
都市名の右の数字はオンライン回答率（%）

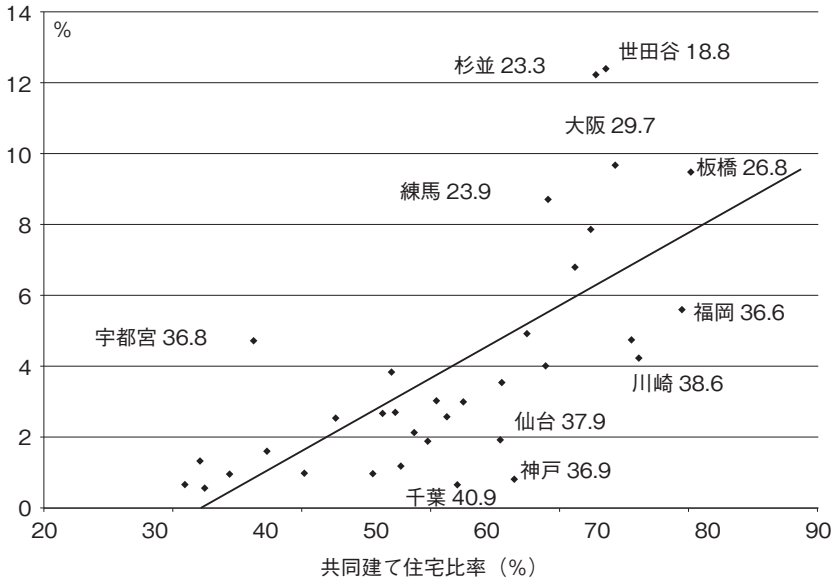
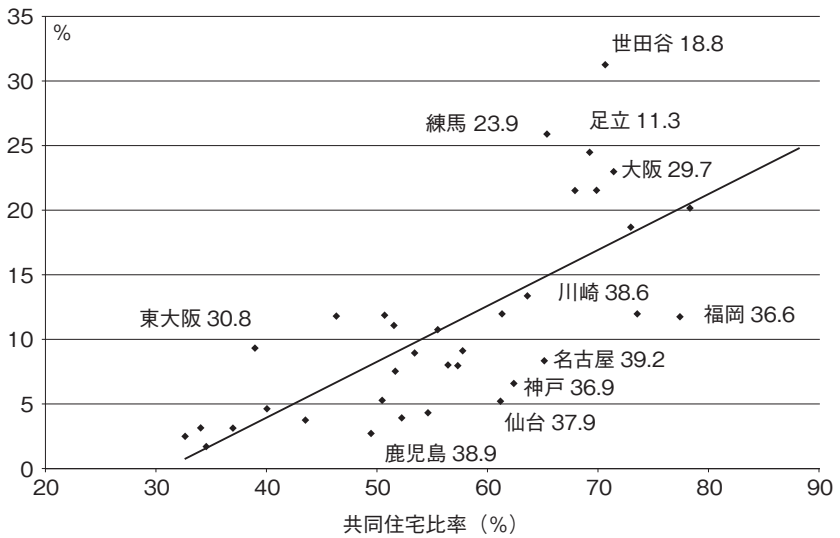


図 2-4 労働力状態不詳率（縦軸）  
都市名の右の数字はオンライン回答率（%）



2015年国勢調査結果の精度について（山田）

口50万人以上の35市区について示したものである。市区名の右の数字は、その都市のオンライン回答率（％）である。

各図における「不詳」率の高低は、「共同建て住宅居住世帯」が「市区内の居住世帯総数」に占める比率にほぼ対応している。

さらにオンライン回答率の水準と「不詳」率の関係をみてみよう。オンライン回答率が高い都市では「共同建て住宅居住世帯比率」が同程度の都市と比べて4つの調査項目とも「不詳」率が概ね低くなっている。逆にオンライン回答率が低い都市では「共同建て住宅居住世帯比率」が同程度の都市と比べて同じ4つの調査項目において「不詳」率は概ね高くなっている。オンライン回答へ多数の対象世帯を誘導できた都市では、記入漏れを防ぐ一定程度の効果があったといえよう。

## 注

- 1) 2015年10月1日現在の「推計人口」は、2015年国勢調査の抽出速報集計公表後に2010年の国勢調査結果から今回の国勢調査結果に差し替えられる。
- 2) 総務省自治行政局は、全国の市区町村の性別・年齢層別住民基本台帳人口について2013年までは3月31日現在での計数を公表していたが、2014年からは1月1日現在のもを公表している。
- 3) 「分類不能」発生率には自宅・同一市区町村内などの従業地による差は、ほとんどみられなかった。
- 4) 「従業地・通学地」「配偶関係」「居住期間」「労働力状態」など。

## 3 他の統計との結果の比較

本節では、国勢調査の結果とほぼ同時点の同一の人口を対象とする他の統計調査（地域別住民基本台帳人口・労働力調査）の結果との比較を行う。

### 1) 地域別住民基本台帳人口との比較

一部の地方自治体では2015年の国勢調査の基準日と同時点<sup>1)</sup>の自地域の住民基本台帳人口を性別・年齢別に区分して公表している<sup>2)</sup>。また、外国人

は2014年7月から住民基本台帳の登録対象に含まれている。すでに述べたように、抽出速報集計では人口20万人以上の地域について性別・年齢層別人口が公表されているので、その地域の住民基本台帳人口が入手できれば、両調査の結果の比較は可能である。両統計の差は、転入者の旧居住地での転出届・現在の居住地での転入届<sup>3)</sup>が未提出の（3か月以上）居住者が国勢調査によって把握された場合などを反映していると考えられる。したがって、人口の転出・転入が多い地域において届け出遅れなどによる両統計の差は大きくなると考えられる。

しかし、国勢調査の基準日に相当する時点の性別・年齢層別住民基本台帳人口が公表されている地域は比較的人口規模の大きい都市に限られているので、両統計の比較が可能な地域は多くない。以下では、①県域全体について比較が可能である奈良県、②転入が多い地域、③転出が多い地域を順に取り上げる。なお、各地域の年齢層別の総数は、高齢層ほど少ないので、抽出速報集計における推定誤差は大きくなる。

#### ① 奈良県の3地域

表3-1は、奈良県全域を分割した3地域（奈良市・奈良市以外の市部・郡部）の性別・年齢層別人口について国勢調査結果と同時点の住民基本台帳人口を対比したものである。

奈良市は、3地域の中では国勢調査の実地調査への対象世帯の協力度が最も低く、人口の把握度も低い地域と考えられる。住民基本台帳による2015年国勢調査前の5年間における年間転入率（3.29%～3.56%）は3地域の中では最も高い。国勢調査結果は、奈良市では男女とも10代後半から20代後半を除き住民基本台帳人口を下回っている。20代前半における両者の差は女性では約9%、同じく男性でも約6%に達している。若年層における国勢調査結果の上回りは、転入届を提出せずに居住している新規就業者・大学生などを国勢調査が把握した結果であろう。

つぎに奈良県郡部では、3地域の中では実地調査への対象世帯の協力度が

表 3-1 奈良県についての抽出速報集計結果と住民基本台帳人口との差率<sup>1)2)</sup>  
(単位 %) )

	奈良県全域							
			奈良市		奈良市以外の市部 <sup>3)</sup>		郡部 <sup>4)</sup>	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
総数（年齢）	- 2.6	- 1.0	- 1.5	0.4	- 2.8	- 0.1	- 3.4	- 5.1
0～4 歳	0.3	- 0.5	- 0.5	- 2.1	2.7	2.1	- 5.2	- 6.1
5～9 歳	- 6.7	- 5.1	- 6.8	- 5.5	- 11.0	- 8.0	5.4	3.4
10～14 歳	- 3.6	- 2.7	- 3.8	- 2.7	- 2.1	1.1	- 7.6	- 13.3
15～19 歳	- 2.2	- 0.9	0.4	2.8	- 1.9	3.4	- 6.3	- 18.0
20～24 歳	1.9	2.1	6.3	8.9	2.9	1.7	- 6.8	- 5.8
25～29 歳	- 2.0	- 1.0	3.4	4.8	- 4.0	1.9	- 3.3	- 16.7
30～34 歳	- 6.3	- 5.0	- 3.5	- 3.9	- 8.6	- 4.7	- 3.8	- 7.1
35～39 歳	- 5.9	- 4.3	- 5.9	- 5.2	- 10.2	- 4.0	5.8	- 3.7
40～44 歳	- 5.3	- 3.2	- 5.0	- 3.9	- 5.1	- 3.4	- 6.2	- 1.3
45～49 歳	- 6.2	- 2.4	- 6.7	- 1.9	- 10.8	- 2.5	7.0	- 2.6
50～54 歳	- 5.7	- 2.1	- 6.0	- 1.8	- 1.1	- 2.3	- 17.3	- 1.8
55～59 歳	- 4.7	- 2.0	- 4.6	- 1.2	- 8.8	1.0	5.0	- 10.2
60～64 歳	- 3.8	- 1.5	- 3.0	- 0.9	2.3	1.3	- 19.1	- 9.0
65～69 歳	- 3.2	- 1.3	- 2.6	- 0.2	- 3.7	- 1.1	- 2.8	- 3.2
70～74 歳	- 1.9	- 1.3	- 0.7	0.0	0.6	- 1.5	- 8.7	- 2.4
75～79 歳	- 2.0	- 1.2	- 2.1	0.1	- 3.7	1.9	1.9	- 9.8
80～84 歳	- 1.4	- 0.6	- 1.3	2.7	- 6.0	- 7.6	8.2	10.3
85～89 歳	- 9.7	- 7.6	- 17.2	- 7.7	- 8.3	- 7.5	- 4.3	- 7.5
90～94 歳	15.8	7.7	37.7	1.6	27.7	5.1	- 27.6	18.6
95～99 歳	114.2	25.8	14.3	75.4	45.5	34.2	345.9	- 41.0

1) 両統計とも外国人を含む。

2) 差率 = (「国勢調査結果」 - 「住民基本台帳人口」) / 住民基本台帳人口

3) 奈良市以外の市部の計数は、市部全体の計数から奈良市の計数を控除して算出した。

4) 郡部の計数は、県域全体の計数から市部の計数を控除して算出した。

(出所) 総務省統計局 (201b6) 奈良県 (2016)

最も高く、人口の把握度も高い地域と考えられる。大部分の年齢層において国勢調査結果は住民基本台帳人口を下回っており、上回っている年齢層は5歳から9歳の年齢層および30代後半以上のいくつかの年齢層などに限定さ

れている。2015年国勢調査前の5年間における年間転入率は、3.27%～3.49%であった。

さらに奈良市以外の市部では両統計の差は前記2地域の中間的な状況であった。

### ③ 転入が多い地域

ここでは、2015年の転入率が比較的高い地域のうち東京都の特別区・大都市圏の都市および政令指定都市の一部について住民基本台帳人口との比較を行う。これらの地域では国勢調査の実地調査への対象世帯の協力度が全国の中で最も低いと考えられる。

まず東京都の特別区・大都市圏所在都市のうち9月末時点の年齢別人口のデータが得られた東京都世田谷区など7市区を取り上げる。このうち大阪府吹田市・東京都八王子市には、学生数が多い大学が立地している。

表3-2は、性別・年齢層別人口について国勢調査結果と住民基本台帳人口を対比したものである。吹田市・世田谷区以外の地域において国勢調査が把握した人口は、男女の0～4歳・男性の25～34歳・女性の20代などにおいて住民基本台帳人口を大きく下回っている。

表3-3は、福岡市など7市の性別・年齢層別人口について国勢調査結果と住民基本台帳人口を対比したものである。総数における両統計の差は大きくないが、国勢調査が把握した人口は大部分の都市において男女の0～14歳・男性の25～34歳・女性の20代などにおいて住民基本台帳人口をかなりの幅で下回っている。学生数が多い大学が立地している人口総数が中程度の仙台市・札幌市・福岡市において国勢調査人口が20代において他都市よりも上回り幅が大きい。

表3-2・表3-3に示した大都市地域では国勢調査における把握漏れが一般に多いと予想されるが、両統計の差は把握漏れの数以上に転入届を提出せずに居住している転入者を国勢調査が把握した結果であろう。把握漏れ人口の年齢層は、共同建て住宅に居住することが多い年齢層に相当すると考えられ

表3-2 住民基本台帳人口との差率<sup>1)</sup>(東京都の市区など)

市区	東京都 世田谷区		東京都 板橋区		東京都 大田区		大阪府 吹田市		東京都 江戸川区		東京都 足立区		東京都 八王子市		
	転入率 <sup>2)</sup> 性別	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
総数	-0.2	2.4	2.8	1.2	0.4	2.7	2.3	-1.0	-0.6	-1.3	-0.8	3.1	1.8	3.1	1.8
0~4歳	-10.1	-8.8	-2.1	-3.6	-5.1	-10.2	-9.1	2.6	2.9	-4.9	-4.5	3.7	5.2	3.7	5.2
5~9	-2.8	2.1	-8.5	-1.1	-2.3	-8.3	-7.4	-0.8	-1.8	-3.7	-1.6	-6.5	-5.1	-6.5	-5.1
10~14	-2.3	1.0	-8.1	-0.9	-1.8	-3.7	-0.6	-2.2	-1.9	-4.9	-3.6	-5.1	-4.4	-5.1	-4.4
15~19	3.8	4.8	-5.2	3.1	-0.8	7.1	7.6	-2.2	1.2	-5.5	-2.9	6.6	2.2	6.6	2.2
20~24	0.1	-0.9	-8.3	-8.7	-5.0	11.5	8.8	-6.2	-7.5	-10.0	-10.1	11.9	6.9	11.9	6.9
25~29	-5.8	-2.4	-12.7	-9.6	-8.6	-4.0	-3.1	-4.3	-5.4	-11.4	-12.8	13.0	10.0	13.0	10.0
30~34	-0.7	3.5	-7.5	-2.1	-0.9	-9.8	-8.6	-3.4	-1.2	-5.6	-5.7	2.5	2.1	2.5	2.1
35~39	2.4	4.7	-8.9	-0.8	-1.5	-8.7	-8.3	-2.2	0.3	-5.6	-3.2	-1.8	-2.0	-1.8	-2.0
40~44	0.1	3.2	-3.8	3.0	0.3	-4.2	-2.3	-2.7	-1.6	-4.6	-2.4	-1.8	-2.7	-1.8	-2.7
45~49	0.4	2.9	-4.6	3.0	1.6	1.7	1.3	-2.4	-1.9	-3.4	-2.0	-2.8	-3.0	-2.8	-3.0
50~54	1.3	2.8	-2.3	5.5	2.9	2.8	2.4	-1.2	-0.8	-1.9	-1.7	-3.1	-2.3	-3.1	-2.3
55~59	1.1	1.8	-3.0	4.8	3.7	3.2	4.0	-1.5	-1.0	-1.6	-0.8	-2.9	-1.4	-2.9	-1.4
60~64	0.9	3.2	-1.8	7.6	1.3	4.1	3.0	-3.2	0.0	-0.9	0.5	-2.5	-1.0	-2.5	-1.0
65~69	1.6	2.4	-3.9	7.3	-1.4	1.7	2.5	-4.2	-1.0	-1.9	-0.9	-2.2	-0.8	-2.2	-0.8
70~74	1.7	2.9	2.9	8.2	-1.1	1.8	3.7	-3.3	-1.4	-1.2	0.0	-1.7	-0.6	-1.7	-0.6
75~79	3.9	2.6	8.2	9.5	0.5	3.8	4.6	-2.7	-1.0	-1.3	0.8	-0.8	-0.6	-0.8	-0.6
80~84	-2.1	3.3	4.0	9.0	1.0	4.4	5.1	-4.8	-2.6	0.1	1.0	-0.9	-0.5	-0.9	-0.5
85~89	-2.5	-0.2	2.8	-2.0	10.8	-11.6	3.1	15.9	-7.2	-7.6	-7.7	14.2	2.1	14.2	2.1
90~94	7.2	16.3	16.9	28.3	-12.9	32.7	-18.3	17.9	15.5	41.6	17.0	6.0	-5.1	41.6	6.0
95~99	-5.0	-3.6	-55.9	17.8	-40.5	16.0	30.4	-38.3	-51.0	-1.0	-13.5	35.7	-0.7	-1.0	-13.5
100歳以上									42.9						

1) 差=国勢調査結果-住民基本台帳人口 差率=差/住民基本台帳人口

2) 2015年1月1日の総人口に対する2015年1年間の転入率の比率。

(出所) 東京都世田谷区(2016) 東京都板橋区(2016) 東京都大田区(2016) 東京都吹田市(2016) 東京都江戸川区(2016) 東京都足立区(2016) 東京都八王子市(2016) 総務省自治政局(2016)



表 3-3 住民基本台帳人口との差率<sup>1)</sup>(政令指定都市)

都市	福岡市		川崎市		名古屋市		仙台市		札幌市		さいたま市		横浜市	
	8.23%		7.31%		6.93%		6.75%		6.52%		6.23%		5.89%	
転入率	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
総数	2.2	3.2	1.0	1.5	1.0	1.5	2.9	2.1	0.1	1.1	-0.9	0.3	-0.1	-0.1
0~4歳	-9.8	-9.0	-4.3	-3.0	-2.4	-1.9	-4.4	-4.7	-6.7	-5.9	-5.2	-1.6	-1.4	0.1
5~9	-8.0	-7.5	-2.9	-2.9	-3.5	-2.8	-5.9	-6.0	-6.3	-4.9	-9.2	-5.8	-4.5	-2.6
10~14	-7.0	-5.5	-4.5	-3.9	-3.9	-3.0	-3.2	-3.8	-4.2	-3.1	-7.0	-3.8	-4.2	-2.0
15~19	4.1	3.3	-0.9	-1.0	-1.8	-0.6	-3.3	-2.1	1.7	3.3	-2.4	-1.5	-1.1	-0.8
20~24	3.6	-6.0	3.3	-3.3	-5.2	-3.7	7.8	5.0	6.4	1.6	1.7	-1.4	3.3	-1.6
25~29	-10.8	-10.7	-4.7	-8.5	-6.9	-4.0	6.7	2.5	-0.4	-2.4	-3.7	-3.5	-0.2	-4.0
30~34	-13.8	-5.9	-5.2	-3.9	-3.9	-3.2	-6.4	-5.8	-5.2	-2.5	-8.3	-6.6	-4.0	-4.2
35~39	-9.7	-4.2	-4.5	-2.8	-3.4	-2.3	-6.2	-4.8	-4.8	-3.0	-8.4	-5.6	-4.1	-3.7
40~44	-5.8	-1.5	-4.6	-1.9	-3.0	-2.3	-4.6	-4.3	-3.9	-2.2	-6.2	-3.3	-3.7	-2.6
45~49	-4.0	-0.4	-4.1	-2.3	-2.3	-2.5	-4.1	-2.9	-3.0	-1.6	-4.5	-2.0	-3.9	-2.2
50~54	-1.3	0.7	-3.8	-2.8	-2.2	-2.2	-3.6	-3.3	-3.2	-1.4	-3.4	-0.8	-3.2	-2.2
55~59	-1.1	0.8	-4.7	-1.3	-1.0	-0.4	-2.7	-2.7	-3.2	-0.7	-0.9	0.5	-2.9	-1.4
60~64	0.0	1.9	-3.6	-0.5	-0.9	-0.5	-3.2	-2.6	-2.8	-0.7	-1.3	2.1	-2.0	-0.5
65~69	1.6	2.9	-4.0	-1.9	-1.9	0.2	-2.1	-2.3	-0.9	0.2	-1.1	1.8	-1.5	-0.4
70~74	2.5	3.3	-2.8	-0.9	-0.5	0.7	-0.2	-1.4	2.1	1.5	-0.2	1.3	0.5	0.2
75~79	5.4	5.3	-2.2	-0.2	0.2	1.8	0.7	-1.2	6.1	3.6	0.8	1.6	1.3	1.3
80~84	7.6	6.7	2.0	3.1	2.4	3.8	4.3	2.8	7.9	6.8	0.7	1.7	3.9	3.6
85~89	13.3	3.7	-10.4	9.9			11.7	2.8	6.7	12.2	-5.2	-1.6	8.0	9.4
90~94	-5.0	8.1	54.0	4.2	-22.3	-35.5	-0.7	11.9	24.8	10.5	-5.6	13.9	8.5	20.7
95~99	77.9	23.8	11.4	8.8			-10.1	-12.8	31.4	-0.3	106.4	-2.5	21.1	6.3
100歳以上	-	71.1	75.4	55.3					70.9	-16.2			-2.9	22.6

1) 差=国勢調査結果-住民基本台帳人口 差率=差/住民基本台帳人口

2) 2015年1月1日の総人口に対する2015年1年間の転入率。

(出所) 福岡市(2016)川崎市(2016)名古屋市(2016)仙台市(2016)札幌市(2016)さいたま市(2016)横浜市(2016)総務省自治行政局(2016)

2015 年国勢調査結果の精度について（山田）

る。

#### ④ 転出が多い地域

ここでは、長崎県佐世保市など6都市を取り上げる。これらの地域は、対象世帯の実地調査における対象世帯の協力度は大都市圏と比べて良好であると考えられる。表3-4は、各市における国勢調査結果と同時点の住民基本台帳人口の相違を示したものである。国勢調査結果は、同時点の住民基本台帳人口を大部分の年齢層において下回っており、特に20代における下回り幅が（大学が立地する）函館市・下関市・佐世保市を除いて大きい。

以上の各地域における両統計の比較結果は、2010年以前の両統計の間にみられたものと概ね同様の傾向である<sup>4)</sup>。両統計の間のこのような傾向は、人口の流出・流入の傾向が同様の他の地域でも類似の状況が生じているのではないかと推測される。

## 2) 全国の結果についての労働力調査との比較

ここでは国勢調査と他の統計調査の間で全国についての調査結果の精度を比較する。複数の統計調査の間で共通の調査項目ないし類似の調査項目の結果に含まれる「不詳」数が他の調査よりも少ない調査は、その調査結果全体も一般に精度が高いと考えられる。

表3-5は、国勢調査および労働力調査などの標本調査による2000年以降について3項目における「不詳」数を比較したものである。各標本調査で利用されている年齢別総数は、直近に実施された国勢調査から算出された推計人口が利用されている。各調査の結果に発生した「不詳」数は、概ね標本世帯数の規模の順となっている。すなわち、労働力調査の「不詳」数が最も少なく、国勢調査の「不詳」数は他の調査と比べて格段に多い。また、各標本調査のうち労働力調査の実地調査の管理は都道府県の統計主管課が担当しており、不慣れな市区町村が担当する他の統計調査とは異なる。さらに、調査員も実地調査に毎月従事している場合が多く、業務に関わる訓練度・経験も

表 3-4 国勢調査結果と住民基本台帳人口の差率<sup>1)</sup>

都市 転出率 <sup>2)</sup>	北海道函館市 3.84%		青森県青森市 3.17%		青森県八戸市 3.29%		広島県呉市 3.40%		山口県下関市 2.95%		長崎県佐世保市 4.10%	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
性別	-1.8	-0.5	-2.5	-1.6	-2.4	-1.6	-2.2	-2.1	-1.8	-1.3	-0.9	-1.2
総数（年齢）												
0~4歳	-0.6	-1.8	-3.9	-5.1	-6.1	-2.9	-2.3	-2.0	1.3	1.2	-3.9	-6.5
5~9歳	-2.1	-2.2	-7.7	-8.1	-6.4	-4.2	-5.5	-5.4	-3.6	-2.4	-4.3	-6.5
10~14歳	-1.7	-0.8	-4.8	-4.3	-3.4	-3.4	-2.1	-1.9	-3.5	-1.9	-3.4	-3.5
15~19歳	-1.1	1.0	-4.8	-2.7	-0.7	-5.1	-3.0	-1.9	-3.4	-4.7	-5.4	-3.9
20~24歳	6.5	1.3	-4.3	-0.1	-1.4	-6.2	-8.2	-1.8	0.1	-1.9	1.0	-4.9
25~29歳	1.8	0.0	-12.7	-6.9	-11.5	-8.5	0.0	-3.0	-0.7	-1.6	-9.1	-7.2
30~34歳	-6.5	-6.0	-9.9	-9.3	-7.5	-5.8	2.8	-3.9	-3.2	-4.8	-7.0	-7.9
35~39歳	-5.5	-1.2	-7.2	-5.5	-7.1	-3.2	-0.7	-4.9	-5.0	-2.0	-2.6	-5.8
40~44歳	-4.4	-1.9	-6.2	-4.3	-5.5	-4.1	-3.0	-3.1	-5.2	-3.0	-1.4	-3.9
45~49歳	-4.0	-1.0	-5.4	-5.5	-6.1	-2.6	-2.0	-2.0	-3.7	-2.6	2.3	-2.8
50~54歳	-3.2	0.0	-5.7	-4.5	-4.7	-0.7	-3.9	-1.8	-3.6	-2.3	1.5	-0.9
55~59歳	-2.5	0.0	-5.4	-3.7	-4.7	-1.5	-2.6	-2.0	-3.2	-2.2	-0.4	-0.3
60~64歳	-5.1	0.0	-5.9	-3.5	-4.8	-0.9	-3.6	-0.9	-4.0	-1.4	-0.9	-0.7
65~69歳	-4.5	-1.4	-6.2	-4.9	-3.4	-1.2	-3.7	-2.3	-3.2	-1.9	-0.5	0.0
70~74歳	-2.1	0.9	-2.9	-3.7	-2.9	-0.5	-3.8	-2.3	-1.8	-1.8	0.6	0.3
75~79歳	-1.4	-1.8	-1.6	-2.1	0.2	-1.5	-3.7	-2.2	-2.0	-0.2	2.4	0.6
80~84歳	-2.7	-0.6	-2.5	-3.8	0.8	-0.5	-1.7	-2.5	-2.0	-1.3	2.6	-0.3
85~89歳	6.0	-6.5	-10.6	0.0	18.5	9.0	-13.2	3.7	10.6	5.5	-2.6	-6.3
90~94歳	-28.7	-17.0	26.6	-15.2	-12.5	1.2	22.8	-15.9	6.3	-3.8	-4.9	26.3
95~99歳			-9.1	-32.2	-	-55.3	47.8	-18.9	-46.2	-17.0	30.7	-18.0

1) 差＝国勢調査結果－住民基本台帳人口 差率＝差／住民基本台帳人口

2) 2015年1月1日の総人口に対する2015年1年間の転出数の比率。

(出所) 北海道函館市 (2016) 青森県青森市 (2016) 同八戸市 (2016) 広島県呉市 (2016) 山口県下関市 (2016) 長崎県佐世保市 (2016)

総務省自治政局 (2016)

表 3-5 「不詳」数の比較

（単位 万人）

調査項目	過去の転居・常住地			配偶関係			労働力状態	
	1年以内の転居	入居時期	5年前の常住地					
対象者	15歳以上	家計支持者	15歳以上	15歳以上			15歳以上	
年次	就調 <sup>1)</sup>	住調 <sup>2)</sup>	国調 <sup>3)</sup>	労調 <sup>4)</sup>	就調 <sup>1)</sup>	国調 <sup>3)</sup>	労調 <sup>5)</sup>	国調 <sup>3)</sup>
2000			0.1			98.5	13	174.1
2001							9	
2002	60.9			49			9	
2003		607.3		35			11	
2004				35			12	
2005				30		147.2	11	335.7
2006				33			8	
2007	81.4			34	74.0		7	
2008		929.1		49			5	
2009				40			3	
2010			838.8	58		207.1	6	620.6
2011				69			3	
2012	230.5			75	95.9		3	
2013		1135.7		80			5	
2014				73			6	
2015			943.8	85		272.2	6	774.3

1) 就業構造基本調査の略記。

2) 住宅・土地統計調査の略記。

3) 国勢調査の略記。2015年は抽出速報集計。

4) 労働力調査の略記。年平均分の詳細集計。2011年だけは第4四半期分。

5) 労働力調査の略記。年平均分の基本集計。

（出所）総務省統計局（2013b）総務省統計局（2014）総務省統計局（2016b）総務省統計局（2013c）

5年程度の周期で実施される他の統計調査と比べて高い水準にあると考えられる。したがって、これらの統計調査のうちでは労働力調査の結果が最も精度が高いと考えられる<sup>5)</sup>。そこで2015年国勢調査の3項目に関する調査結果を、同時期（9月末週）を対象とする労働力調査の結果と対比してみることにする。

## ① 「配偶関係」

表3-6は、2015年国勢調査の「配偶関係」項目の結果を、同時期（9月末週）を対象とする労働力調査による結果と比較したものである。国勢調査結果における「年齢不詳」は、男性では108万人、女性では82万人とかなり多いが、その大部分は15歳以上と考えられる。労働力調査において結果の推計に利用されているベンチマーク人口では「年齢不詳」が各年齢層に按分して含まれているので発生していない。

各区分を順にみていこう。男性では、国勢調査の30代前半までの「未婚」および20代後半以上の「有配偶」は、労働力調査よりも少ない。女性では、国勢調査の20代前半までの「未婚」および20代後半以上の「有配偶」は、労働力調査より少ない。「死離別」では、男女とも差は小さい。「不詳」は、男性では20代後半より上の年齢層において国勢調査の結果が労働力調査の

表3-6 労働力調査との「配偶関係」項目の差<sup>1)2)</sup>

(単位 万人)

性別	男性					女性				
	配偶関係	総数	未婚	有配偶	死離別 <sup>3)</sup>	不詳	総数	未婚	有配偶	死離別 <sup>3)</sup>
15歳以上 <sup>4)</sup>	-82	-15	-192	3	122	-63	5	-102	-31	66
15～19歳	-5	-6	0	0	1	-3	-3	-1	0	1
20～24	-5	-15	2	1	8	-3	-13	3	0	6
25～29	-5	-22	-4	2	18	-3	-10	-3	-1	10
30～34	-5	-10	-13	1	17	-4	0	-8	-4	8
35～39	-7	2	-25	2	14	-5	-4	-8	3	5
40～44	-7	2	-27	4	14	-5	5	-9	-6	6
45～49	-7	3	-23	2	11	-5	2	-10	-3	5
50～54	-6	4	-22	3	9	-5	3	-12	1	3
55～59	-5	5	-13	-5	8	-4	5	-8	-2	1
60～64	-7	3	-15	-1	7	-5	3	-18	6	4
65歳以上	-23	18	-51	-6	16	-21	14	-28	25	18

1) 労働力調査の総数は、2010年国勢調査に基づく推計人口。

2) 差＝「国勢調査」－「労働力調査」。マイナスは国勢調査が労働力調査より少ない場合に相当する。

3) 国勢調査の調査票は「死別」「離別」を区分。労働力調査の調査票は「死・離別」に一括。

4) 国勢調査の「年齢不詳」は男性では約108万人、女性では約82万人発生しているが、その大部分は15歳以上と考えられる。

(出所) 総務省統計局(2016)

2015年国勢調査結果の精度について（山田）

結果よりも多い。女性では男性よりも両調査の差は小さいが、年齢別の傾向は似通っている。国勢調査の結果において「不詳」が発生している年齢層において多数を占める「配偶関係」のものが、労働力調査よりも少なくなっていると考えられる。

#### ⑤ 「労働力状態」

表3-7は、2015年国勢調査の「労働力状態」項目についての性別・年齢層別の結果を、同時期（9月末週）を対象とする労働力調査と対比したものである。

両統計の総数における差は男女とも1.1%~1.5%しかない。労働力調査ではこの項目の「不詳」数は男女ともごく少数であったので、表2-4に示したように「不詳」が多数発生している国勢調査の結果が全年齢層において労働力調査を下回っている。「就業者」数では、国勢調査の結果が、20代後半の男女などにおいて労働力調査の結果を下回っている。「完全失業者（調査票における表記は「仕事を探していた）」では、国勢調査の結果が、男性では全年齢層において労働力調査の結果を上回っている。

なお、両統計の間の「就業者」数・「完全失業者」数の差は、2010年の場合よりも男女とも大きかった。

#### ⑥ 「世帯人員」

表3-8は、2010年・2015年国勢調査の結果を、同時期（9月末週）を対象とする労働力調査と世帯人員の規模を比較したものである。両統計の差は、総数において3%程度しかない。世帯の規模別にみると、2015年国勢調査の結果では、1人・2人の小人数の世帯において労働力調査の結果を下回っており、多人数の世帯において労働力調査の結果を上回っている。これは国勢調査における少人数の世帯の脱落を反映しているのではないかと考えられる。また、この傾向は、2010年国勢調査の結果と比べて鮮明になっている。

表 3-7 「労働力状態」の比較

（単位 万人）

	男性				女性			
	国勢調査	労働力調査	差	差率 (%)	国勢調査	労働力調査	差	差率 (%)
15歳以上人口	5264	5346	- 82	- 1.5	5670	5733	- 63	- 1.1
労働力人口	3432	3784	- 352	- 9.3	2643	2882	- 239	- 8.3
就業者	3261	3646	- 385	- 10.6	2553	2792	- 239	- 8.6
従業者 <sup>1)</sup>	3210	3590	- 380	- 10.6	2499	2711	- 212	- 7.8
主に仕事	3094	3446	- 352	- 10.2	1702	1811	- 109	- 6.0
家事などの かたわらに 仕事	65	70	- 5	- 7.7	748	760	- 12	- 1.5
通学のかた わら仕事	51	74	- 23	- 30.8	48	70	- 22	- 30.8
休業者	51	57	- 6	- 10.0	54	81	- 27	- 33.2
完全失業者	171	137	34	24.9	90	89	1	1.2
非労働力人口	1419	1560	- 141	- 9.1	2666	2848	- 182	- 6.4
家事	135	71	64	90.6	1367	1436	- 69	- 4.8
通学	323	346	- 23	- 6.5	295	313	- 18	- 5.7
その他	960	1143	- 183	- 16.0	1003	1099	- 96	- 8.7
就業状態不詳	413	3	410	13663.3	361	3	358	11946.7

1) 国勢調査の「従業者」は、「就業者」から「休業者」を控除して算出

2) 国勢調査の調査票の配列順による。労働力調査の調査票での配列は「通学」「家事」は逆。  
(出所) 総務省統計局 (2016b) 総務省統計局 (2016c)

表3-8 世帯規模の比較

（単位 万世帯）

年次	2010年				2015年			
	国勢調査	労働力調査 <sup>1)</sup>	差	差率(%)	国勢調査	労働力調査 <sup>2)</sup>	差	差率(%)
総数	5184	5116	68	1.3	5188	5345	-157	-2.9
1人	1678	1562	116	7.5	1685	1756	-72	-4.1
2人	1413	1443	-30	-2.1	1452	1564	-112	-7.2
3人	942	922	20	2.2	948	940	8	0.8
4人	746	781	-35	-4.5	725	746	-21	-2.8
5人	257	260	-3	-1.1	250	228	22	9.5
6人	98	101	-3	-2.5	88	77	11	13.8
7人以上	49	47	2	5.0	41	34	7	21.6

1) 2015年9月末週分。 2) 2015年9月末週分。

(出所) 総務省統計局(2016b) 総務省統計局(2016c)

## 注

- 1) 各市区が公表している住民基本台帳人口の基準時は9月30日と10月1日の場合があるが、9月30日までの受付分をカウントするという意味から実質的には同時点とみなせる。
- 2) 山田(2015a)
- 3) 住民基本台帳法第22条は14日以内の転入届の提出を義務付けている。
- 4) 山田(2010) 山田(2012)
- 5) 「配偶関係」項目は、2015年国勢調査の調査票では「離別」は「死別」とは別の選択肢となっているが、労働力調査では「死別・離別」と一括されている。前者の場合、「離別」と回答する際には抵抗感が強かったのではないかと考えられる。

## 4 むすびにかえて

以上の考察は、標本誤差を伴う抽出集計結果に基づくものであるが、概ね次のように要約できよう。2015年国勢調査結果には、オンライン回答方式の導入によって就業関係項目の「不詳」率が低下するなどの効果は認められるものの、大半の項目における調査結果の精度の低下は継続しているといえ



る。調査結果の精度が特に低いと考えられる属性は、前回調査までとほぼ共通の大都市居住者・若年層・少人数の世帯の世帯員などであった。

## 【参考文献】

以下のうちインターネット上の文書は、2016年9月に閲覧した（中央省庁・自治体サイトのURLは省略した）。新聞記事は、日本経済新聞社が提供する新聞記事データベース「日経テレコン」に2016年9月に収録されていたものである。

- 山田 茂（2010）「大都市地域における性別年齢別静態人口データの相違に関する考察」国土館大学政経学会『政経論叢』151
- 総務省統計局（2011）「国勢調査員の選考状況 平成27年国勢調査の企画に関する検討会（第1回）提出資料」総務省統計局サイト
- 山田 茂（2012）「2010年国勢調査が把握した大都市地域の性別年齢別人口の精度に関する考察」国土館大学政経学会『政経論叢』160
- 総務省統計局（2012）「平成22年国勢調査」統計センターサイト
- 総務省統計局（2013a）「平成22年国勢調査事後調査でみる国勢調査の把握状況」総務省統計局サイト
- 総務省統計局（2013b）「平成24年就業構造基本調査」統計センターサイト
- 総務省統計局（2014）「平成25年住宅・土地統計調査」統計センターサイト
- 山田 茂（2015a）「地域別年齢別登録人口データのインターネットによる最近の公表動向について」国土館大学政経学会『政経論叢』171
- 東京都足立区（2015）「国勢調査がはじまります」『あだち広報』2015年8月25日号 同区サイト
- 東京都港区（2015）「国勢調査を全国一斉に実施します」『広報みなと 2015年9月1日号』同区サイト
- 東京都新宿区（2015）「国勢調査にご協力を」『広報しんじゅく』2015年9月5日号 同区サイト
- 東京都荒川区（2015）「平成27年国勢調査を実施しています」『あらかわ区報』2015年9月11月号 同区サイト
- 千葉日報社（2015a）「偽の国勢調査相次ぐ 富里市や千葉市」『千葉日報』2015年9月16日付
- 朝日新聞社（2015a）「国勢調査の回答資料、堺市職員が一時紛失 100世帯分、酒飲み駅前で寝込む【大阪】」『朝日新聞』2015年9月22日付
- 山陽新聞社（2015）「庄原市 国勢調査ネット用書類 4500世帯に未配布」『山陽新聞』2015年9月27日付
- 茨城新聞社（2015）「国勢調査情報、49世帯分紛失 笠間市」『茨城新聞』2015年

2015 年国勢調査結果の精度について（山田）

10月2日付

- 西日本新聞社（2015）「国勢調査員 10年で2割減 回収難で敬遠、増える負担  
九州7県」『西日本新聞』2015年10月2日付朝刊
- 中日新聞社（2015）「国勢調査の書類紛失 彦根市 20世帯の名前や住所」『中日  
新聞』2015年10月6日付朝刊 地方版
- 神奈川新聞社（2015）「国勢調査の書類／120世帯分を紛失／大磯町〈面名＝湘  
南〉」『神奈川新聞』2015年10月7日付
- 朝日新聞社（2015b）「国勢調査、冬の時代 調査員高齢化、期限内配れず オー  
トロックで郵便受け遠く／東京都」『朝日新聞』2015年10月8日付
- 千葉日報社（2015b）「国勢調査員が勝手に記入 マンション入居者の情報 船橋」  
『千葉日報』2015年10月11日付
- 萩原雅之（2015）「国勢調査のオンライン回答率は、なぜ東京が低いのだろうか」  
『マイナビ books』2015年11月号 マイナビサイト ([https://book.mynavi.jp/wdonline/detail\\_summary/id=44046](https://book.mynavi.jp/wdonline/detail_summary/id=44046))
- 読売新聞社（2015）「鬼怒川東側で国勢調査 豪雨で遅れ あすから常総1万1000  
世帯＝茨城」『東京読売新聞』2015年12月4日付 朝刊
- 山田茂（2015b・2016）「2013年住宅・土地統計調査結果の精度について（Ⅰ）・  
（Ⅱ・完）」国土館大学政経学会『政経論叢』174・175
- 奈良県総務部知事公室統計課（2016）「奈良県の推計人口調査（年報）平成27年」  
同県サイト
- 東京都世田谷区（2016）「平成27年（2015年）の世田谷区の年齢別人口」同区サ  
イト
- 東京都板橋区（2016）「年齢別人口表」同区サイト
- 東京都大田区（2016）「年齢別人口」同区サイト
- 大阪府吹田市（2016）「毎月末全市域年齢別人口」同市サイト
- 東京都江戸川区（2016）「町丁目別世帯と人口・年齢別人口報告」同区サイト
- 東京都足立区（2016）「足立区の年齢別人口」同区サイト
- 東京都八王子市（2016）「住民基本台帳 年齢別人口」同市サイト
- 福岡市（2016）「登録人口」同市サイト
- 川崎市（2016）「平成27年町丁目別年齢別人口 9月末日現在」同市サイト
- 名古屋市（2016）「名古屋市の人口」同市サイト
- 仙台市（2016）「年齢（5歳階級）別住民基本台帳人口」同市サイト
- 札幌市（2016）「人口統計」同市サイト
- さいたま市（2016）「さいたま市の人口・世帯（平成27年）」同市サイト
- 横浜市（2016）「過去の横浜市・各區別年齢別男女別人口」同市サイト
- 北海道函館市（2016）「函館市の人口【住民基本台帳人口】」同市サイト
- 青森県青森市（2016）「人口・世帯数等（住民基本台帳）」同市サイト

2015 年国勢調査結果の精度について（山田）

青森県八戸市（2016）「各年度ごとの住民基本台帳人口データ」同市サイト

広島県呉市（2016）「人口データ（住民基本台帳）」同市サイト

山口県下関市（2016）「年齢別人口（全市・地区別 登録人口）」同市サイト

長崎県佐世保市（2016）『平成 26 年版佐世保市統計書（第 25 回）』同市サイト

総務省統計局（2016a）「人口推計＞各月 1 日現在人口＞月次」統計センターサイト

総務省自治行政局（2016）「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成 28 年 1 月 1 日現在）」総務省自治行政局サイト

厚生労働省（2016）「人口動態統計 平成 25 年 9 月 月報（概数）」統計センターサイト

総務省統計局国勢統計課（2016a）「オンライン調査におけるインターネット回答世帯数及び回答率」総務省統計局サイト

総務省統計局国勢統計課（2016b）「平成 27 年国勢調査 調査票の郵送提出状況」総務省統計局サイト

総務省統計局（2016b）「平成 27 年労働力調査」統計センターサイト

総務省統計局（2016c）「平成 27 年国勢調査 抽出集計」統計センターサイト

総務省統計局（2016d）「平成 27 年国勢調査 公表予定」総務省統計局サイト